



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭 (TEL) 06(6581)2141
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	31,386	11.5	489	—	720	512.6	127	—
22年12月期第3四半期	28,157	△13.0	△84	—	117	△67.3	△129	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	32 48	— —
22年12月期第3四半期	△33 01	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	26,168	9,161	34.5	2,301 10
22年12月期	27,008	9,072	33.0	2,276 36

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 9,010百万円 22年12月期 8,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00
23年12月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年12月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	9.9	510	—	820	—	200	—	51 07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	3,922,000株	22年12月期	3,922,000株
23年12月期3Q	6,060株	22年12月期	6,027株
23年12月期3Q	3,915,953株	22年12月期3Q	3,915,973株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
販売及び仕入の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の停滞から回復の途上にあるものの、ギリシャの債務危機を背景とした金融市場の動揺、欧米景気の減速など世界経済の変調が新たな不安として浮上し、さらに、円高の長期化が企業収益の重荷となる難しい環境が続きました。

鉄鋼業界におきましては、年初は外需主導による製造業向けの需要回復と、建設向けの緩やかな回復基調で始まりましたが、東日本大震災により、一部製造業での大きな落ち込みと建設需要の一時停滞に見舞われ、その後は、サプライチェーンの回復に伴い、国内需要面では震災前レベルまで改善してきたものの、鉄鋼資源価格軟調の兆しやスクラップ価格の不安定な展開による供給環境の悪化という非常に変化の激しい環境となりました。

このような難しい環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、売上高及び利益は、前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、313億86百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益4億89百万円（前年同期は営業損失84百万円）、経常利益7億20百万円（前年同期比512.6%増）、四半期純利益は1億27百万円（前年同期は四半期純損失1億29百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少し、261億68百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8億61百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し、170億6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9億46百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、91億61百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億7百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、4億29百万円増加し、14億72百万円（前年同四半期末残高23億98百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億65百万円（前年同四半期は5億86百万円使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額9億46百万円やたな卸資産の増加額5億28百万円が売上債権の減少額8億61百万円や前渡金の減少額4億82百万円を1億30百万円上回ったものの、税金等調整前四半期純利益4億82百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億35百万円（前年同四半期は2億32百万円使用）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入1億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億72百万円（前年同四半期は14億43百万円獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億76百万円が長期借入による収入2億50百万円や短期借入金の純増加額1億8百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月8日に公表いたしました業績予想から修正は行なっておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

i. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

ii. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

iii. 繰延税金資産の回収可能性の判断

当社及び一部の連結子会社においては、前連結会計年度末以降に、経営環境及び一時差異等の発生状況に著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,612千円、税金等調整前四半期純利益は、10,240千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,931千円であります。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ460,448千円増加しております。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,408	1,143,218
受取手形及び売掛金	12,271,010	13,132,724
商品	2,487,924	2,020,858
繰延税金資産	22,031	30,102
その他	1,511,386	2,029,716
貸倒引当金	△60,472	△64,198
流動資産合計	17,804,288	18,292,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,002	1,366,075
土地	2,776,753	2,776,753
その他(純額)	229,023	238,931
有形固定資産合計	4,326,779	4,381,760
無形固定資産		
のれん	203,085	339,928
その他	25,847	25,977
無形固定資産合計	228,933	365,906
投資その他の資産		
賃貸用不動産	2,521,813	2,539,297
繰延税金資産	843	843
その他	1,296,169	1,444,322
貸倒引当金	△10,784	△16,470
投資その他の資産合計	3,808,041	3,967,993
固定資産合計	8,363,755	8,715,660
資産合計	26,168,043	27,008,081

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,994,346	9,941,129
短期借入金	4,758,859	4,650,000
未払法人税等	259,927	110,607
賞与引当金	62,592	17,140
役員賞与引当金	22,500	12,000
災害損失引当金	93,298	—
その他	897,976	1,174,098
流動負債合計	15,089,501	15,904,974
固定負債		
長期借入金	206,500	354,800
繰延税金負債	1,182,168	1,174,164
退職給付引当金	158,389	153,140
役員退職慰労引当金	185,058	180,878
その他	185,249	167,352
固定負債合計	1,917,365	2,030,334
負債合計	17,006,866	17,935,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,509,081	7,401,458
自己株式	△23,808	△23,429
株主資本合計	8,822,912	8,715,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,045	198,490
評価・換算差額等合計	188,045	198,490
少数株主持分	150,219	158,613
純資産合計	9,161,177	9,072,772
負債純資産合計	26,168,043	27,008,081

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,157,973	31,386,082
売上原価	25,711,560	28,499,663
売上総利益	2,446,413	2,886,418
販売費及び一般管理費	2,531,022	2,397,219
営業利益又は営業損失(△)	△84,608	489,199
営業外収益		
受取利息	7,514	6,169
受取配当金	6,460	8,525
仕入割引	38,384	44,418
不動産賃貸料	238,805	229,511
その他	18,470	29,717
営業外収益合計	309,634	318,343
営業外費用		
支払利息	27,198	25,573
売上割引	11,578	10,658
不動産賃貸原価	56,744	40,902
その他	11,888	9,840
営業外費用合計	107,409	86,974
経常利益	117,616	720,567
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	9,184	—
貸倒引当金戻入額	6,606	7,001
特別利益合計	15,791	7,001
特別損失		
固定資産売却損	2,184	—
災害による損失	—	236,178
ゴルフ会員権評価損	1,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,627
特別損失合計	3,484	244,806
税金等調整前四半期純利益	129,923	482,763
法人税等	297,780	362,637
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,125
少数株主損失(△)	△38,603	△7,077
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,254	127,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,496,739	9,963,599
売上原価	9,651,828	9,231,531
売上総利益	844,910	732,068
販売費及び一般管理費	854,188	796,554
営業損失(△)	△9,278	△64,485
営業外収益		
受取利息	2,337	1,539
受取配当金	250	400
仕入割引	14,949	13,872
不動産賃貸料	78,549	75,905
その他	2,121	7,153
営業外収益合計	98,208	98,870
営業外費用		
支払利息	8,978	8,381
売上割引	5,105	3,840
不動産賃貸原価	20,484	12,930
その他	3,608	622
営業外費用合計	38,177	25,774
経常利益	50,753	8,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,969
特別利益合計	—	1,969
特別損失		
災害による損失	—	△7,705
特別損失合計	—	△7,705
税金等調整前四半期純利益	50,753	18,285
法人税等	88,214	22,423
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,137
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,437	269
四半期純損失(△)	△33,024	△4,407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,923	482,763
減価償却費	165,978	120,527
のれん償却額	133,091	136,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,042	△9,411
受取利息及び受取配当金	△13,974	△14,695
支払利息	27,198	25,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,627
災害による損失	—	236,178
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,184	—
売上債権の増減額 (△は増加)	460,541	861,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,555	△528,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,244	△946,782
前渡金の増減額 (△は増加)	△625,626	482,824
未収入金の増減額 (△は増加)	△790,016	△14,482
その他	△156,692	△9,040
小計	△472,636	832,223
法人税等の支払額	△113,830	△193,750
災害損失の支払額	—	△73,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△586,466	565,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△157,094	△34,931
有形固定資産の売却による収入	857	1,318
投資有価証券の取得による支出	△6,547	△4,431
投資有価証券の売却による収入	—	86,530
投資不動産の賃貸による収入	241,792	190,409
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△1,088,100	—
貸付けによる支出	△2,000	△6,900
貸付金の回収による収入	1,524	14,685
利息及び配当金の受取額	13,835	14,880
その他	△36,353	△25,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,084	235,716

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,280,678	108,859
長期借入れによる収入	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△900,000	△676,700
利息の支払額	△31,891	△28,588
配当金の支払額	△39,156	△19,503
少数株主への配当金の支払額	△9,453	—
その他	△6,362	△6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,814	△372,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625,249	429,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,278	1,043,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,398,527	1,472,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

事業の種類として、「一般鋼材販売事業」と「その他に事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加え、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,988,272	13,397,809	—	31,386,082	—	31,386,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	342,662	40,183	287,999	670,845	△670,845	—
計	18,330,934	13,437,993	287,999	32,056,927	△670,845	31,386,082
セグメント利益	762,900	58,751	102,116	923,768	△203,201	720,567

(注) 1 セグメント利益の調整額△203,201千円には、セグメント間取引消去△60,715千円、のれんの償却額△136,842千円、特別損益から経常損益への振替額△7,266千円等が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期連結損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足状況

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
西日本(千円)	5,550,832	—
東日本(千円)	4,412,767	—
合計(千円)	9,963,599	—

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 総販売金額に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
西日本(千円)	4,950,639	—
東日本(千円)	3,102,843	—
合計(千円)	8,053,482	—

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。